

横浜市景況・経営動向調査 第119回（特別調査）

特別調査

「シニアの雇用機会の確保」と「事業活動に係る支援策の活用」について

横浜経済の動向(令和3年12月)

第119回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. **目的・内容** : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. **調査対象** : 市内企業 1,000社
回収数 679社(回収率:67.9%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (18)	9 (18)	242 (388)	103 (151)	260 (424)
非製造業	31 (42)	100 (157)	288 (377)	69 (86)	419 (576)
合計	40 (60)	109 (175)	530 (765)	172 (237)	679 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. **調査時期**: 令和3年12月実施

4. **その他**: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「シニアの雇用機会の確保」と「事業活動に係る支援策の活用」について—	6
調査票	15

第119回横浜市景況・経営動向調査（令和3年12月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【シニアの雇用機会の確保について】

61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業で「いる」と回答したのは約8割、規模別では小規模企業が約6割に対し大企業は9割を越えている。

【事業活動に係る支援策の活用について】

昨年度の横浜市支援策の利用状況について、全産業で「利用していない」との回答は約6割と最も多いものの、利用したうち「効果があった」との回答は約9割超となった。また、利用した横浜市の支援策で最も多かった回答は「制度融資など資金繰りに関する支援」で約6割となった。

【ポイント】

- 61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業では「いる」（78.5%）と回答したのは約8割に対し「いない」（19.9%）は約2割、また、規模別でみると「いる」と回答した企業は大企業（92.5%）、中堅企業（84.4%）、中小企業（76.2%）、うち小規模企業（58.7%）と規模が大きいほど高い比率となった。
- 昨年度の横浜市支援策の利用状況について、全産業では「利用していない」（56.3%）が最も多いものの、「利用した」（37.6%）との回答のうち93.4%は「効果があった」との回答となった。また、利用した横浜市の支援策について、全産業では「制度融資など資金繰りに関する支援」（60.4%）が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」（50.6%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：679社、回収率：67.9%）

【調査時期】 令和3年11月2日～12月1日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和3年11月2日～11月21日

特別調査の概要

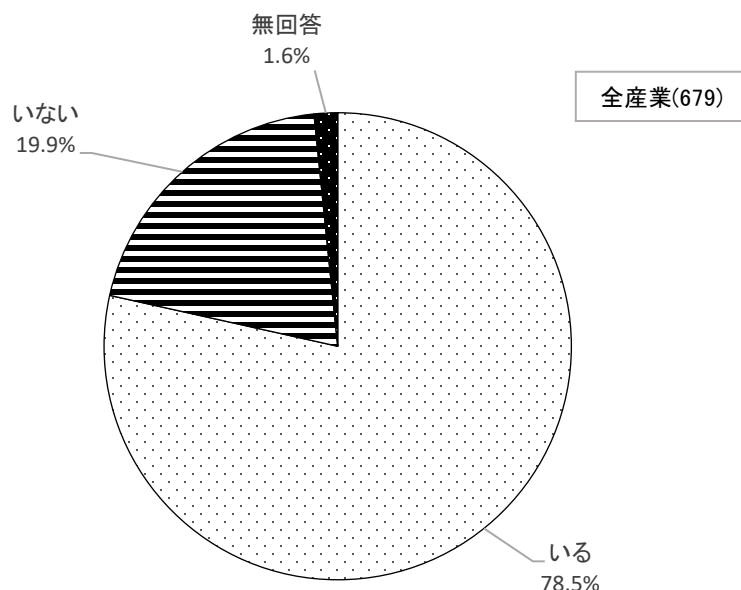
—シニアの雇用機会の確保について—

令和3年4月1日、高年齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの雇用機会の確保（努力義務）が定められました（現在は、令和7年3月31日までの経過措置期間中）。

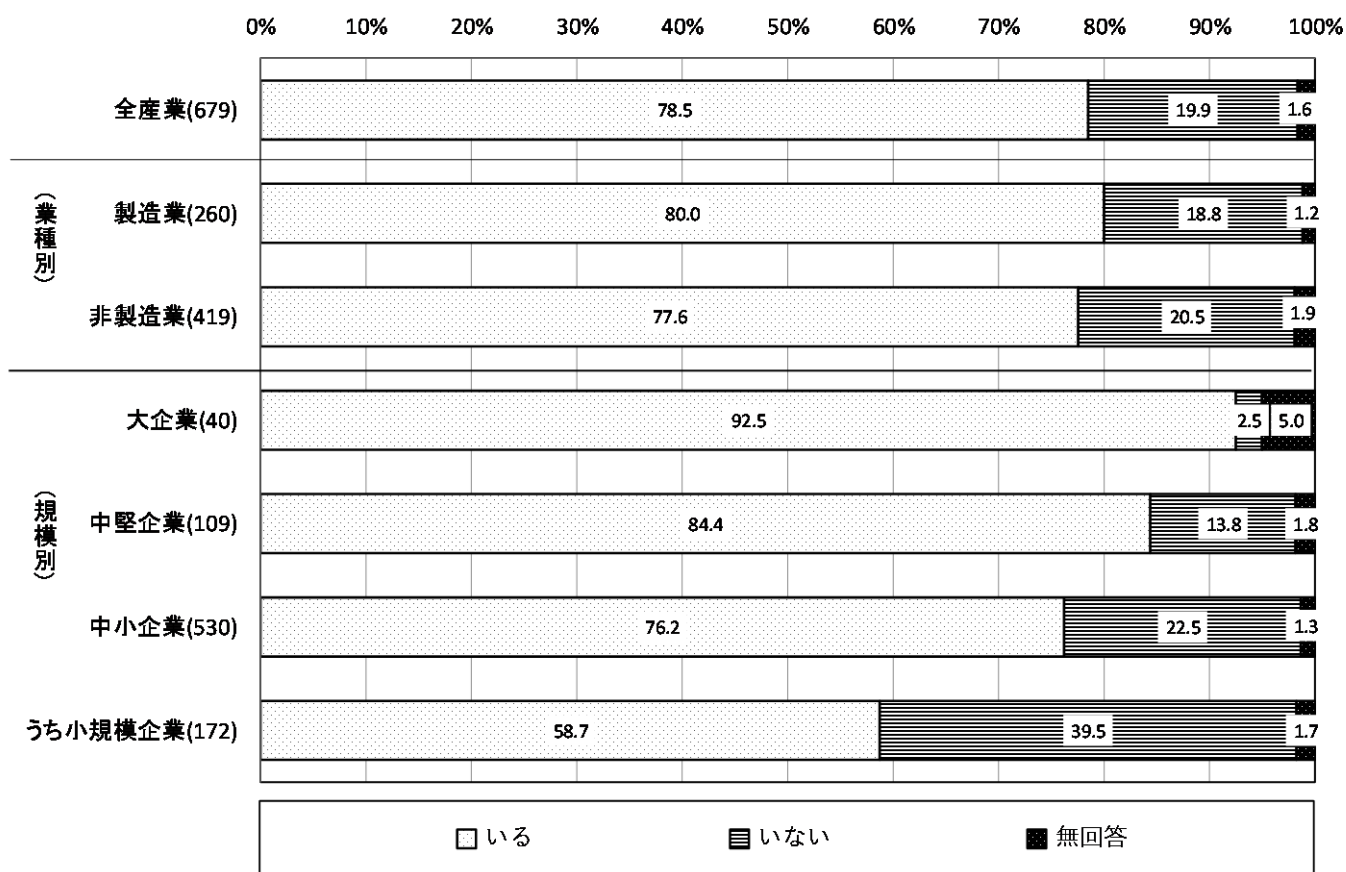
1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について

- 61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業では「いる」（78.5%）と回答したのは約8割に対し「いない」（19.9%）と回答したのは約2割となった。
- 規模別にみると、「いる」と回答した企業は大企業（92.5%）、中堅企業（84.4%）、中小企業（76.2%）、うち小規模企業（58.7%）と規模が大きいほど高い比率となった。

図表1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について（単一回答）【全産業】



図表1-2 61歳以上の従業員(役員は含まない)の雇用について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】

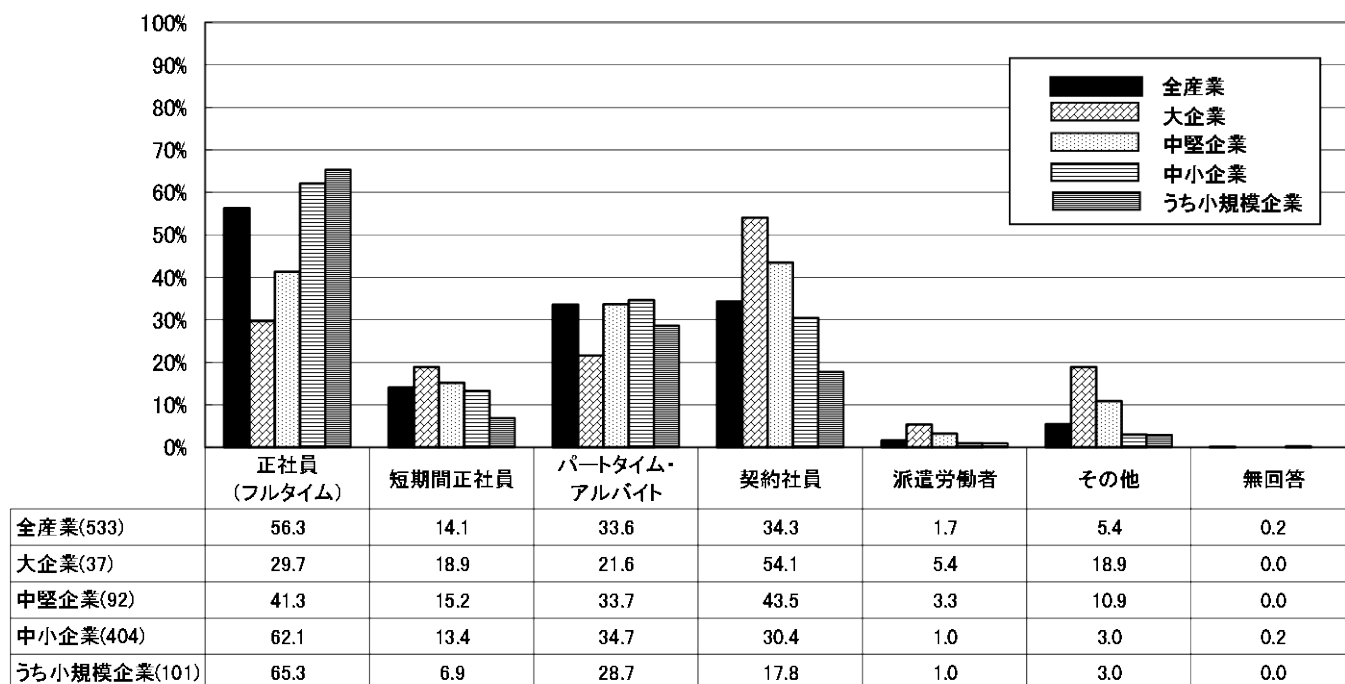


<61歳以上の従業員(役員は含まない)の雇用について「いる」と回答して企業のみ>

2 61歳以上の従業員の雇用形態について

- 61歳以上の従業員の雇用形態について、全産業では「正社員(フルタイム)」(56.3%)が最も多く、次いで「契約社員」(34.3%)、「パートタイム・アルバイト」(33.6%)となった。
- 規模別にみると、大企業(54.1%)、中堅企業(43.5%)は「契約社員」が最も多く、中小企業(62.1%)、うち小規模企業(65.3%)では「正社員(フルタイム)」が最も多く、規模が小さくなるほど「正社員(フルタイム)」の比率が高くなった。

図表2 61歳以上の従業員の雇用形態について(複数回答)【全産業・規模別】

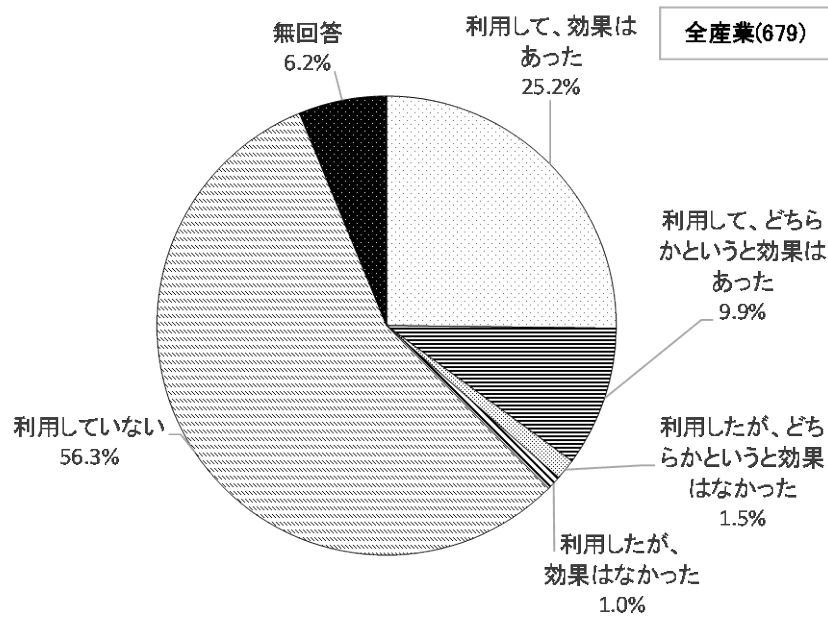


—事業活動に係る支援策の活用について—

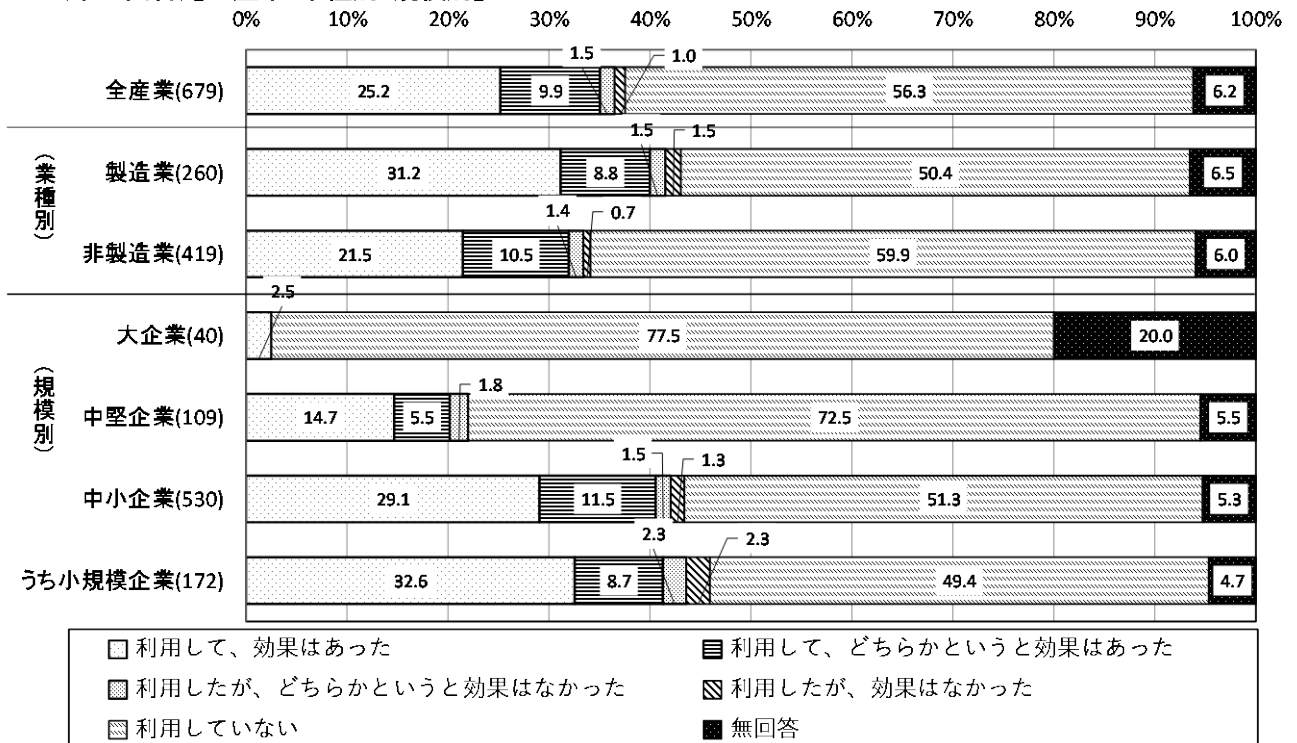
3 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

- 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では「利用していない」（56.3%）が最も多いものの、「利用した」（37.6%）との回答のうち93.4%は「効果があった」との回答となった。
- 業種別にみても、「利用していない」が製造業（50.4%）、非製造業（59.9%）とも最も多く、次いで「利用して、効果はあった」が、製造業（31.2%）、非製造業（21.5%）となった。
- 規模別にみても、「利用していない」がすべての規模で最も多いが、「利用して、効果はあった」は中堅企業（14.7%）、中小企業（29.1%）、うち小規模企業（32.6%）と、規模が小さくなるほど効果が高い結果となった。

図表3-1 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について (単一回答)【全産業】



図表3-2 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】

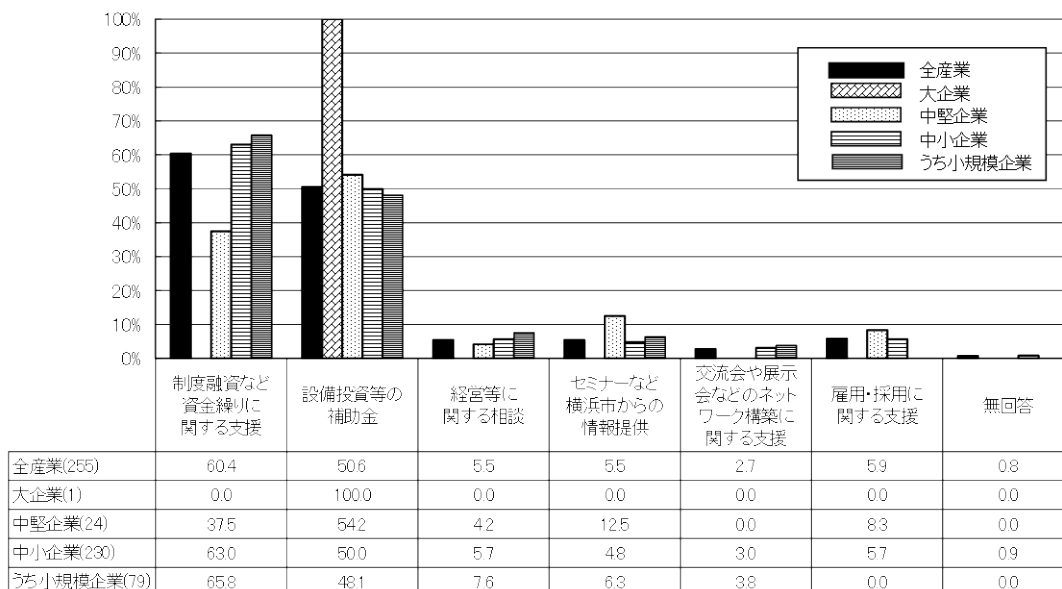


<昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」、「利用したが、どちらかというと効果はなかった」、「利用したが、効果はなかった」と回答した企業のみ>

4 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について

- 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について、全産業では「制度融資など資金繰りに関する支援」（60.4%）が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」（50.6%）、「雇用・採用に関する支援」（5.9%）となった。
- 規模別にみると、「設備投資等の補助金」が中堅企業（54.2%）で多く、「制度融資など資金繰りに関する支援」が中小企業（63.0%）、うち小規模企業（65.8%）で最も多かった。

図表4 昨年度1年間で、利用した横浜市の支援策について（複数回答）【全産業・規模別】

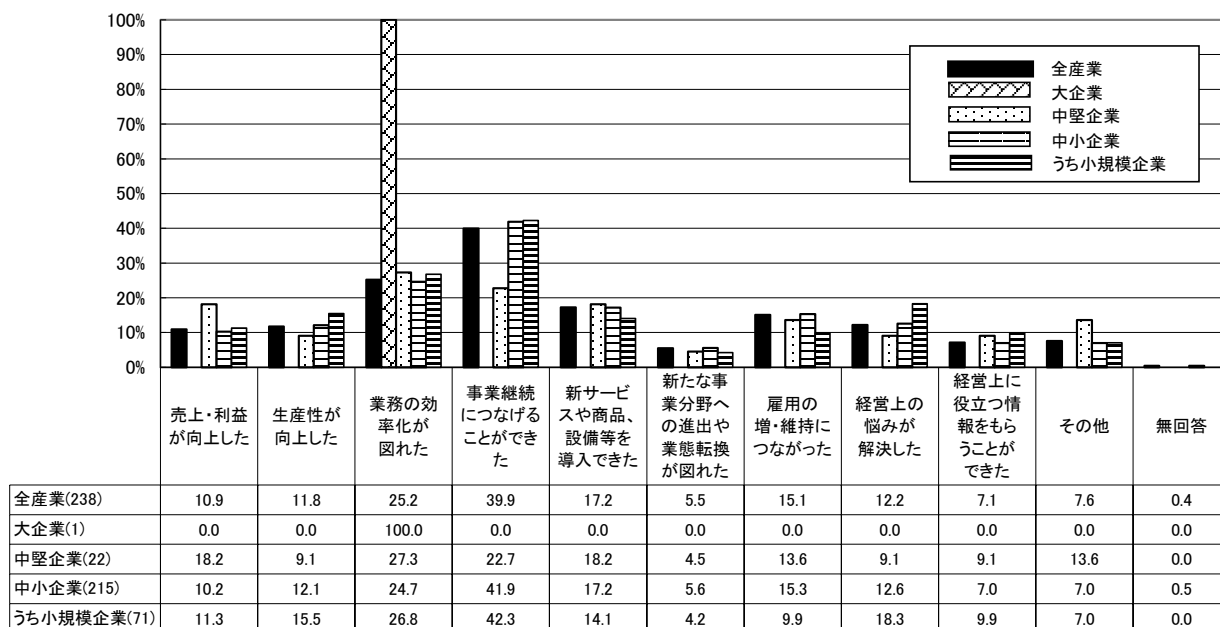


<昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」と回答した企業のみ>

5 利用した横浜市支援策の効果について

- 利用した横浜市支援策の効果について、全産業では「事業継続につなげることができた」（39.9%）が最も多く、次いで「業務の効率化が図れた」（25.2%）、「新サービスや商品、設備等を導入できた」（17.2%）となった。
- 規模別にみると、「業務の効率化が図れた」が中堅企業（27.3%）で多く、「事業継続につなげることができた」が中小企業（41.9%）、うち小規模企業（42.3%）で最も多かった。

図表5 利用した横浜市支援策の効果について（複数回答）【全産業・規模別】



—シニアの雇用機会の確保について—

令和3年4月1日、高年齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用確保（義務）に加え、70歳までの雇用機会の確保（努力義務）が定められました（現在は、令和7年3月31日までの経過措置期間中）。

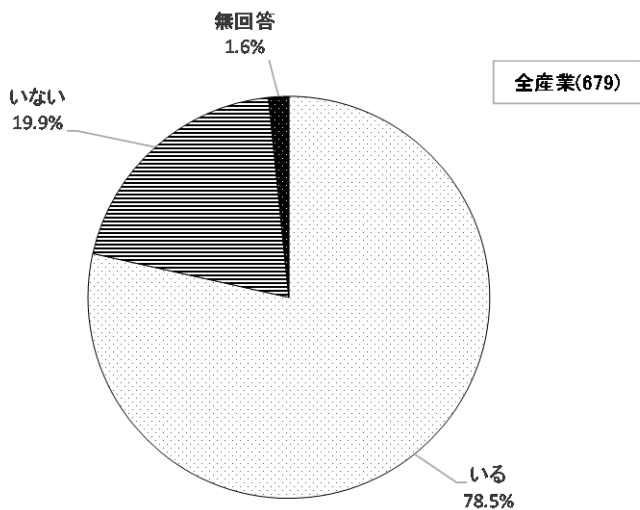
1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について

61歳以上の従業員（役員は含まない）の有無について、全産業では「いる」（78.5%）と回答したのは約8割に対し「いない」（19.9%）と回答したのは約2割となった。

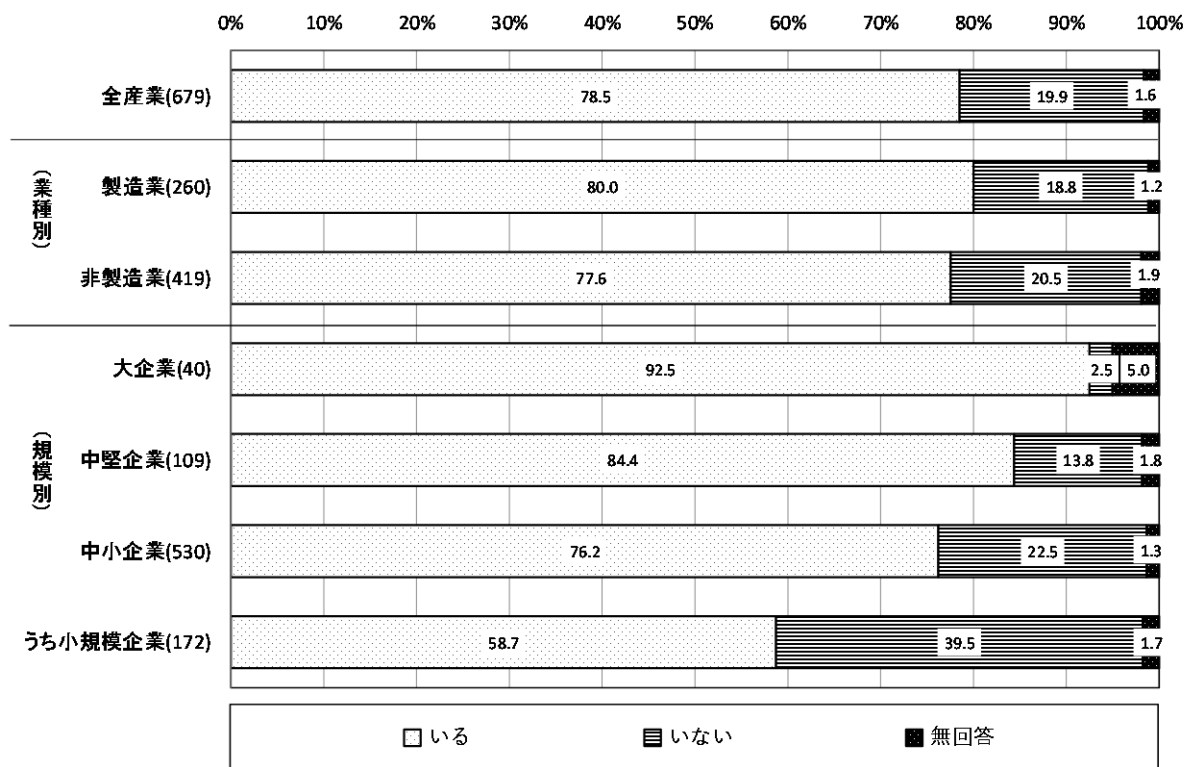
業種別にみても、「いる」と回答した企業が製造業（80.0%）に対し、非製造業（77.6%）と約8割を占め、製造業が非製造業を若干上回った。

規模別にみると、「いる」と回答した企業は大企業（92.5%）、中堅企業（84.4%）、中小企業（76.2%）、うち小規模企業（58.7%）と規模が大きいほど高い比率となった。

図表1-1 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について（単一回答）【全産業】



図表1-2 61歳以上の従業員（役員は含まない）の雇用について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



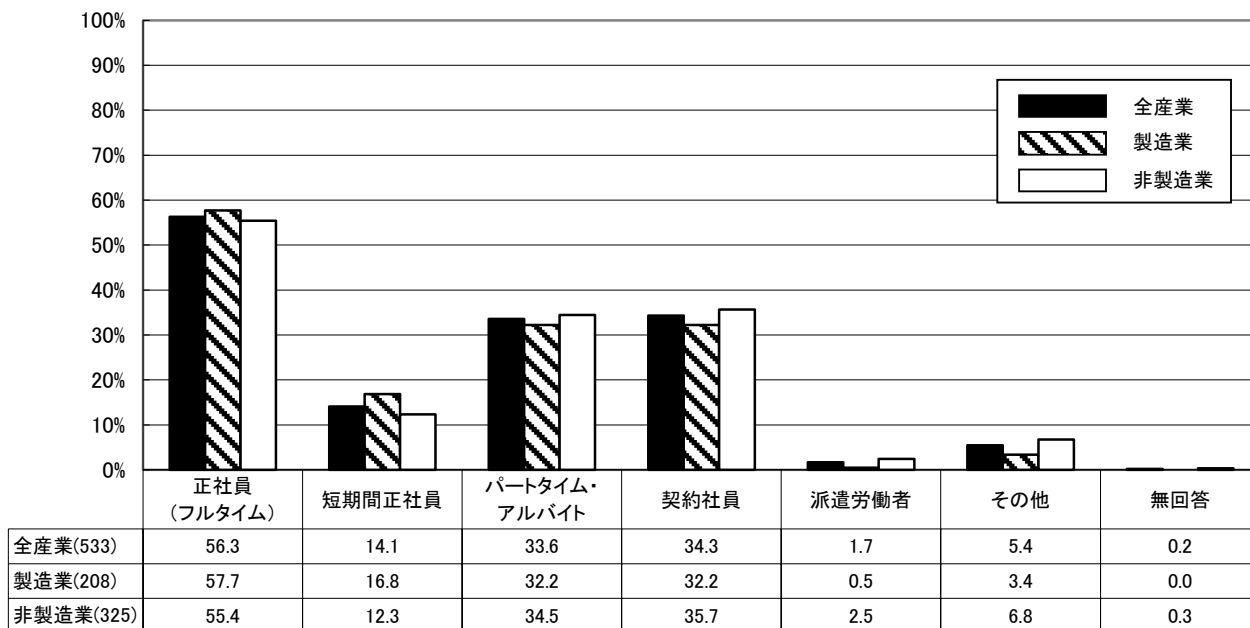
2 61歳以上の従業員の雇用形態について

61歳以上の従業員の雇用形態について、全産業では「正社員（フルタイム）」（56.3%）が最も多く、次いで「契約社員」（34.3%）、「パートタイム・アルバイト」（33.6%）となった。

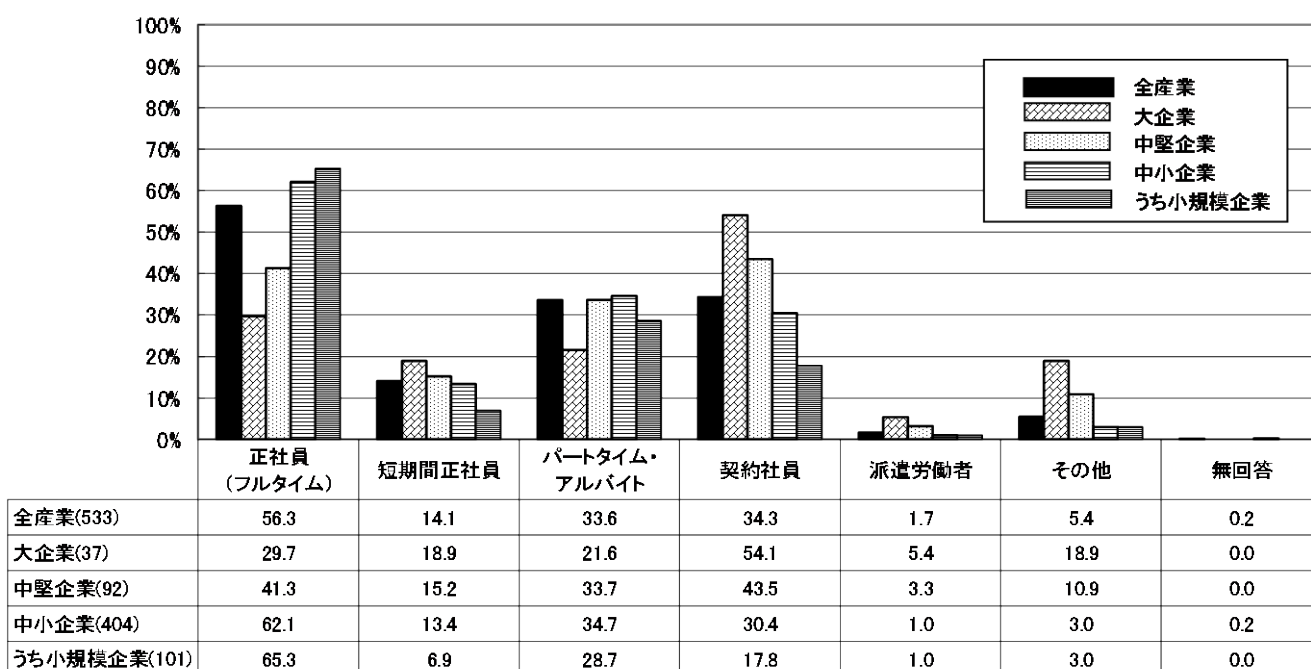
業種別にみると、製造業は「正社員（フルタイム）」（57.7%）が最も多く、次いで「パートタイム・アルバイト」、「契約社員」（32.2%）が同率で続き、非製造業では「正社員（フルタイム）」（55.4%）が最も多く、次いで「契約社員」（35.7%）、「パートタイム・アルバイト」（34.5%）となった。

規模別にみると、大企業（54.1%）、中堅企業（43.5%）は「契約社員」が最も多く、中小企業（62.1%）、うち小規模企業（65.3%）では「正社員（フルタイム）」が最も多く、規模が小さくなるほど「正社員（フルタイム）」の比率が高くなった。

図表2-1 61歳以上の従業員の雇用形態について(複数回答)【全産業・業種別】



図表2-2 61歳以上の従業員の雇用形態について(複数回答)【全産業・規模別】



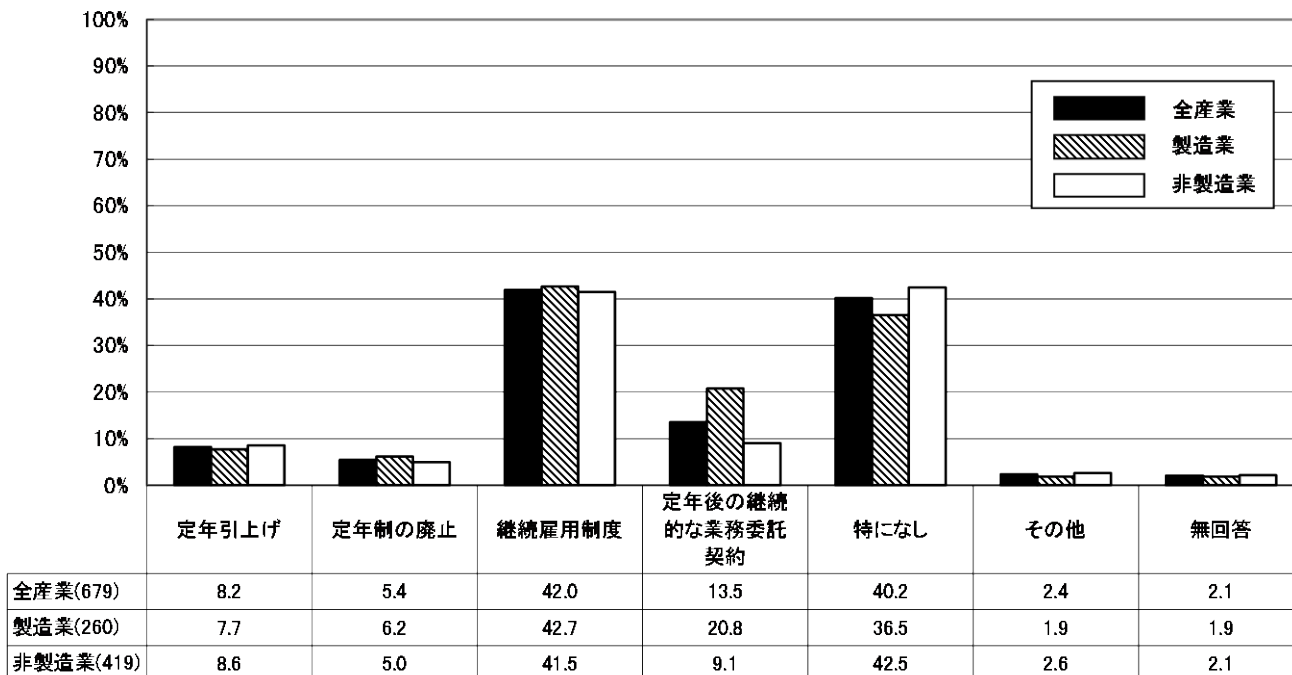
3 70歳までの雇用機会確保に向けた取組について

70歳までの雇用機会確保に向けた取組について、全産業では「継続雇用制度」(42.0%)が最も多く、次いで「特になし」(40.2%)、「定年後の継続的な業務委託契約」(13.5%)となった。

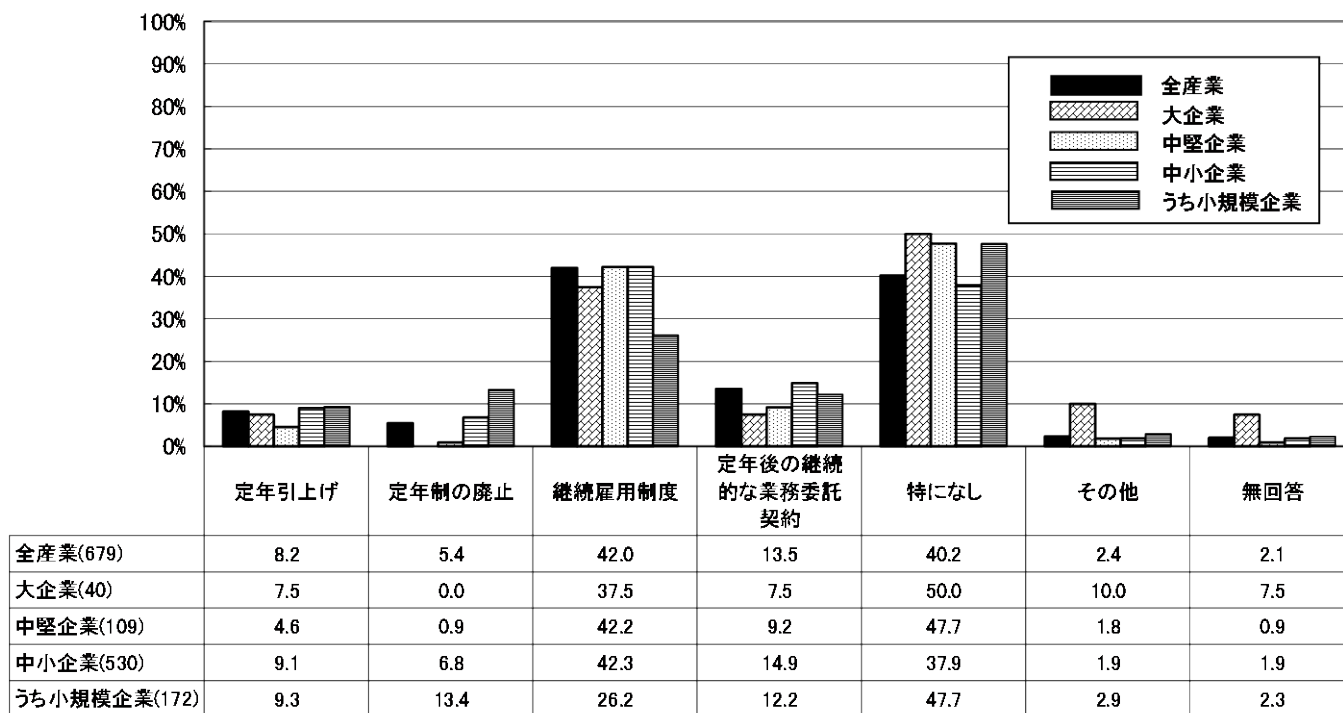
業種別にみると、製造業は「継続雇用制度」(42.7%)が最も多く、次いで「特になし」(36.5%)、非製造業では「特になし」(42.5%)が最も多く、次いで「継続雇用制度」(41.5%)となった。

規模別にみると、「特になし」が大企業(50.0%)、中堅企業(47.7%)、うち小規模企業(47.7%)とも最も多く、中小企業は「継続雇用制度」(42.3%)が最も多くなった。

図表3-1 70歳までの雇用機会確保に向けた取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表3-2 70歳までの雇用機会確保に向けた取組について（複数回答）【全産業・規模別】



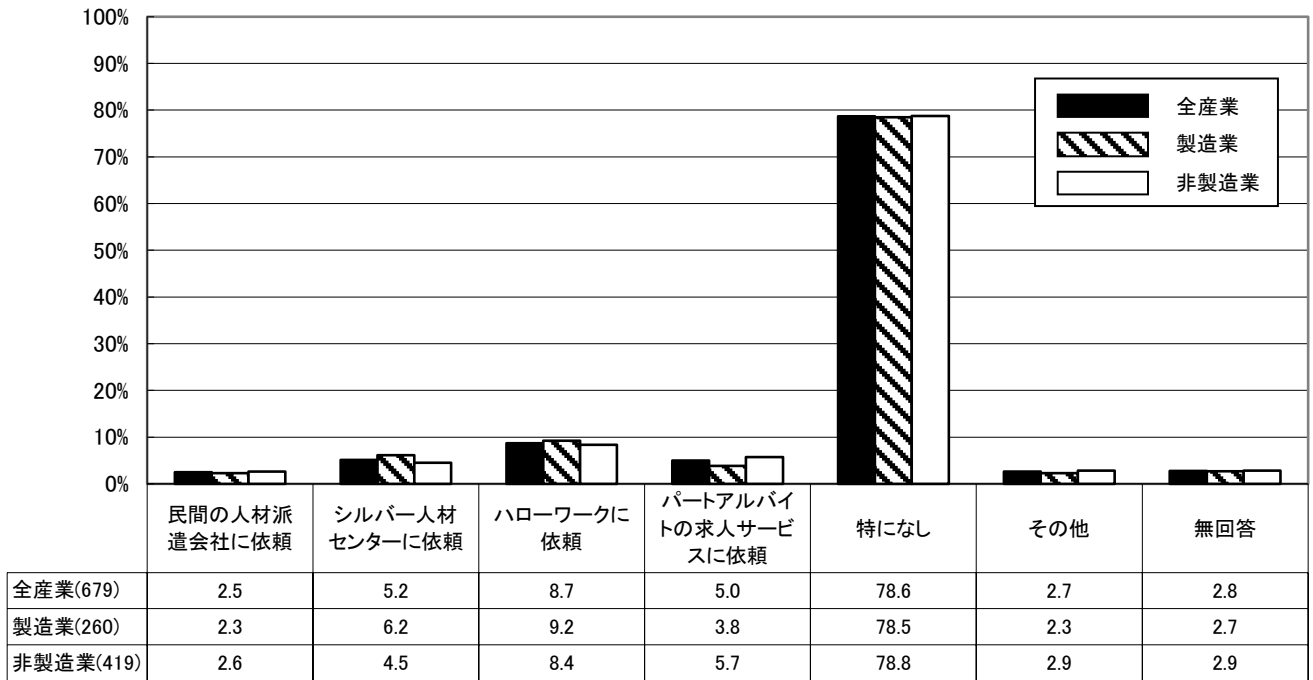
4 外部からのシニアの雇用等への具体的な取組について

外部からのシニアの雇用等への具体的な取組について、全産業では「特になし」(78.6%)が最も多く、次いで「ハローワークに依頼」(8.7%)、「シルバー人材センターに依頼」(5.2%)となった。

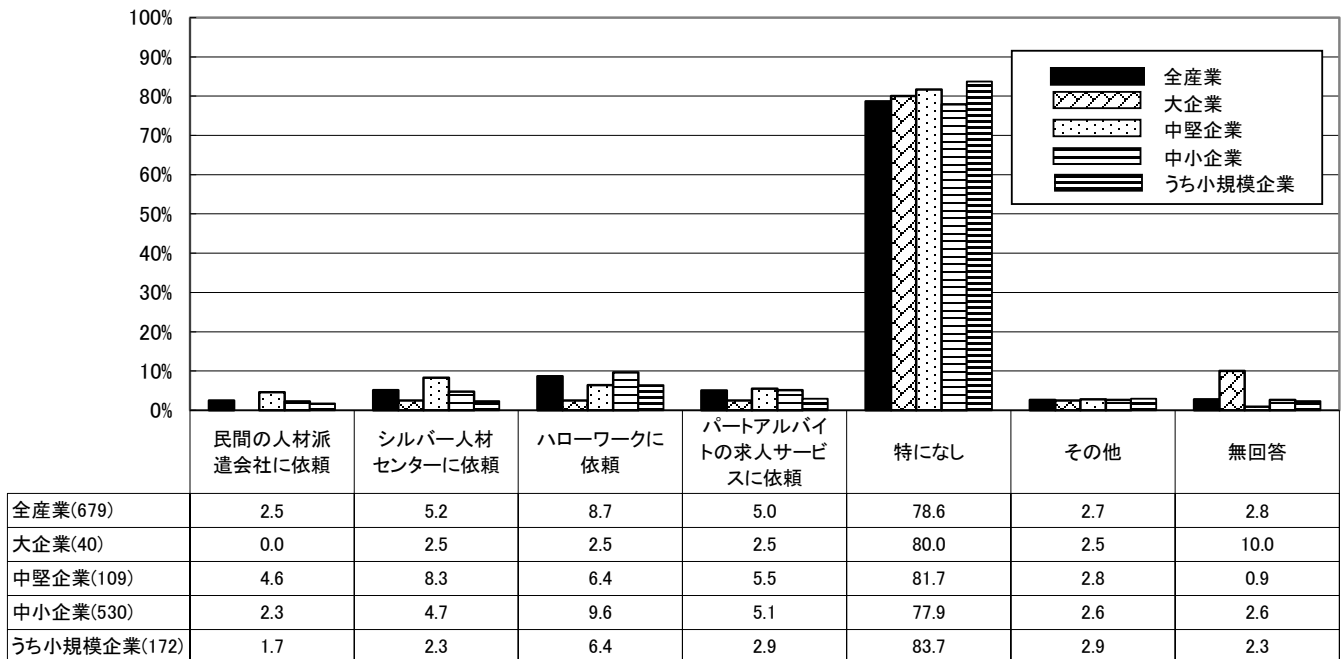
業種別にみると、「特になし」が製造業(78.5%)、非製造業(78.8%)とも最も多く、製造業は次いで「ハローワークに依頼」(9.2%)、「シルバー人材センターに依頼」(6.2%)、非製造業は次いで「ハローワークに依頼」(8.4%)、「パート・アルバイトの求人サービスに依頼」(5.7%)となった。

規模別にみても、「特になし」がすべての規模で最も多く、次いで中堅企業は「シルバー人材センターに依頼」(8.3%)、中小企業(9.6%)、うち小規模企業(6.4%)は「ハローワークに依頼」となった。

図表4-1 外部からのシニアの雇用等への具体的な取組について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 外部からのシニアの雇用等への具体的な取組について（複数回答）【全産業・規模別】



—事業活動に係る支援策の活用について—

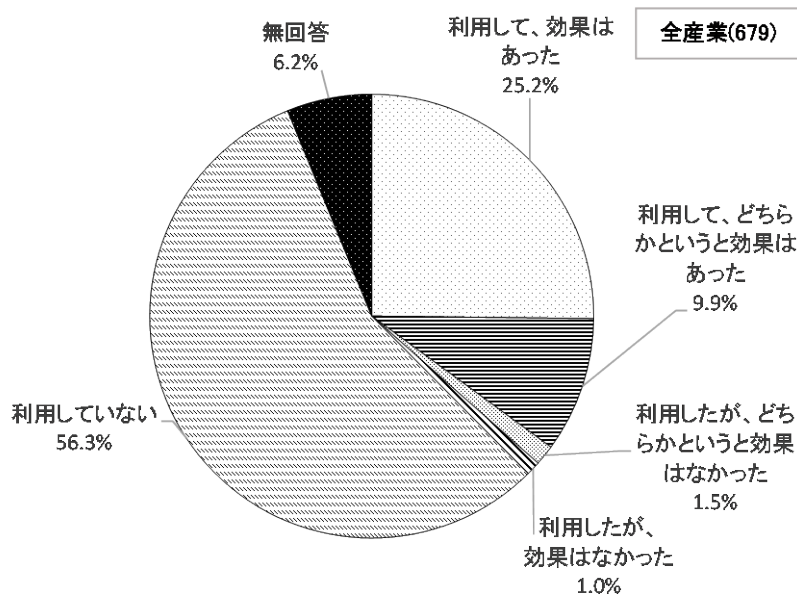
5 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について

昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について、全産業では「利用していない」（56.3%）が最も多いものの、「利用した」（37.6%）との回答のうち93.4%は「効果があった」との回答となった。

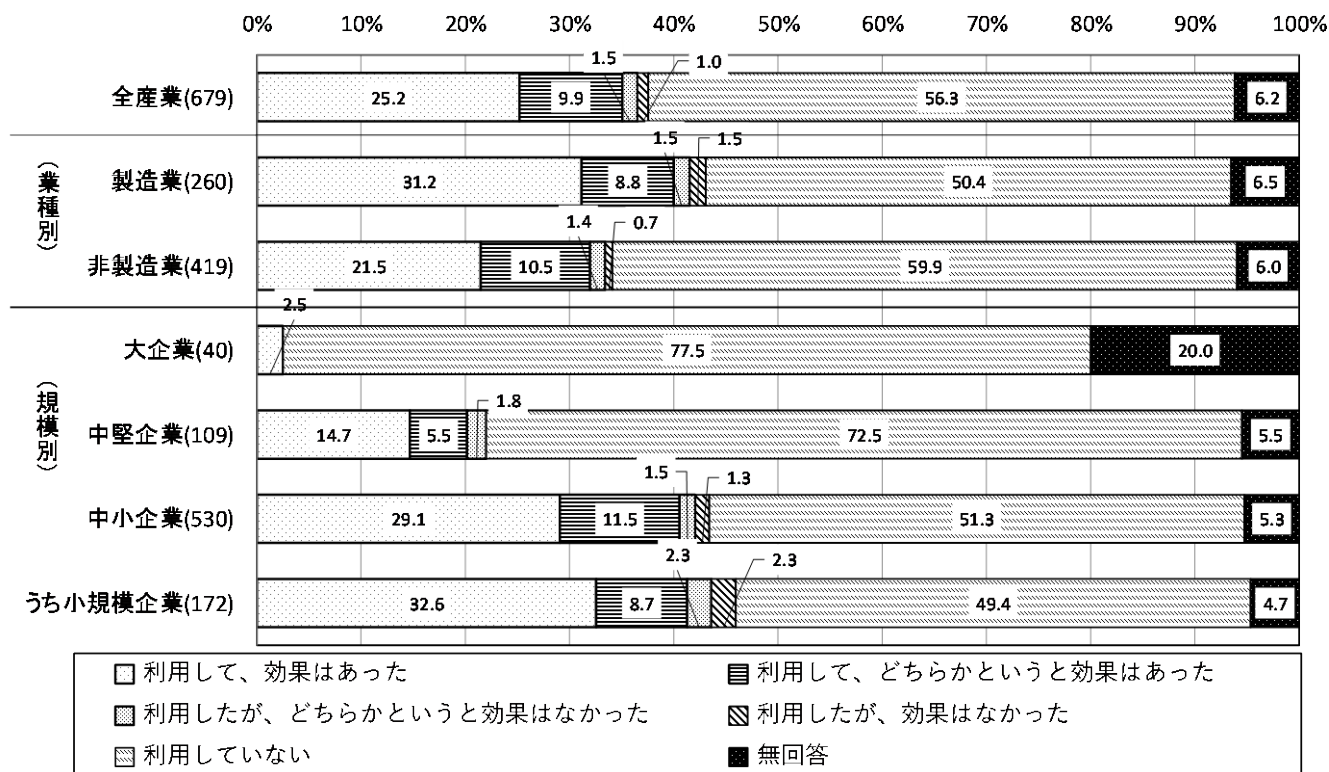
業種別にみると、「利用していない」が製造業（50.4%）、非製造業（59.9%）とも最も多く、次いで「利用して、効果はあった」が、製造業（31.2%）、非製造業（21.5%）となった。

規模別にみると、「利用していない」がすべての規模で最も多いが、「利用して、効果はあった」は中堅企業（14.7%）、中小企業（29.1%）、うち小規模企業（32.6%）と、規模が小さくなるほど効果が高い結果となった。

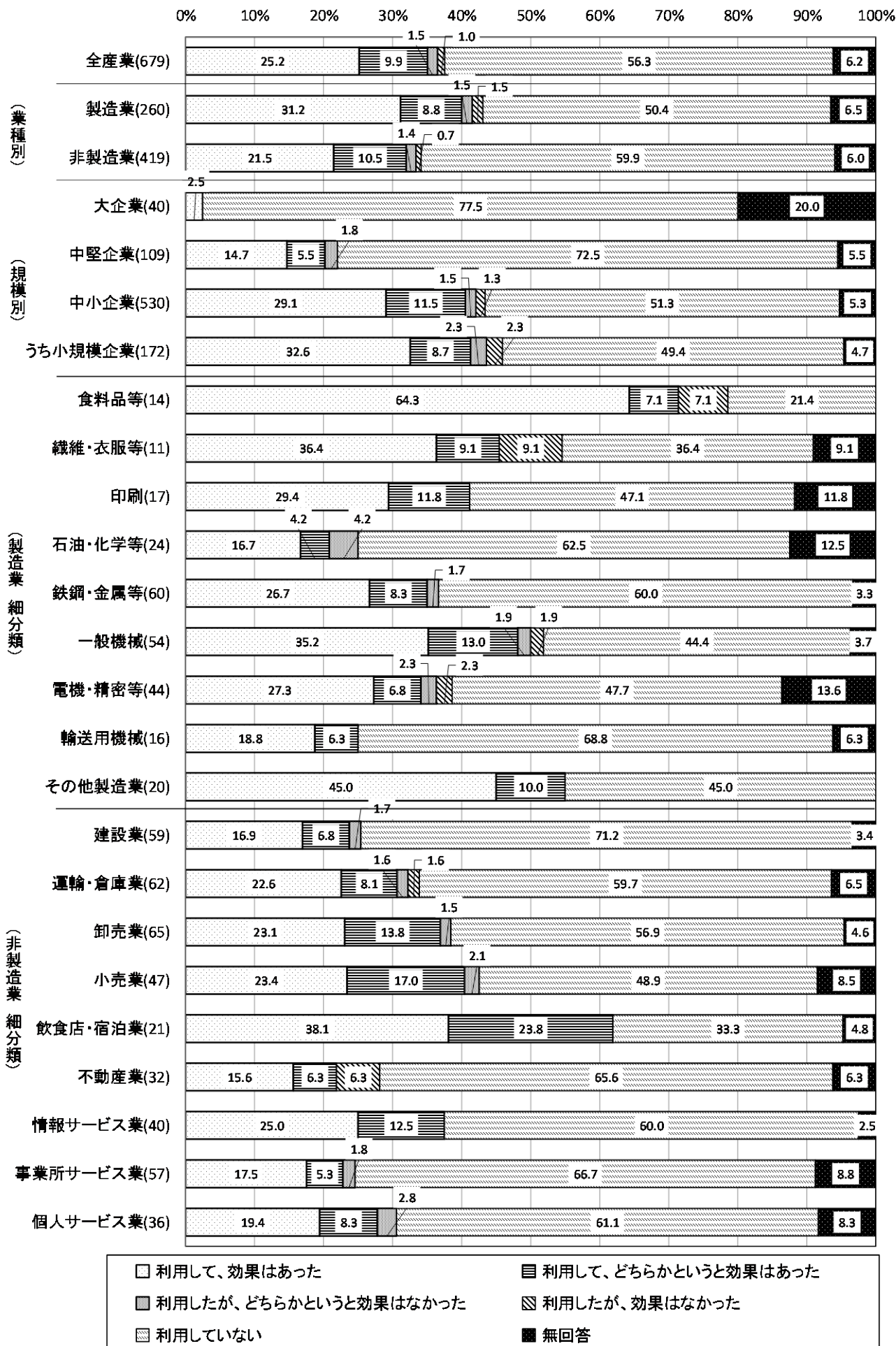
図表5-1 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について（単一回答）【全産業】



図表5-2 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



図表5-3 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策の利用について
(単一回答)【全産業・規模別・業種別】



＜昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」、「利用したが、どちらかというと効果はなかった」、「利用したが、効果はなかった」と回答した企業のみ＞

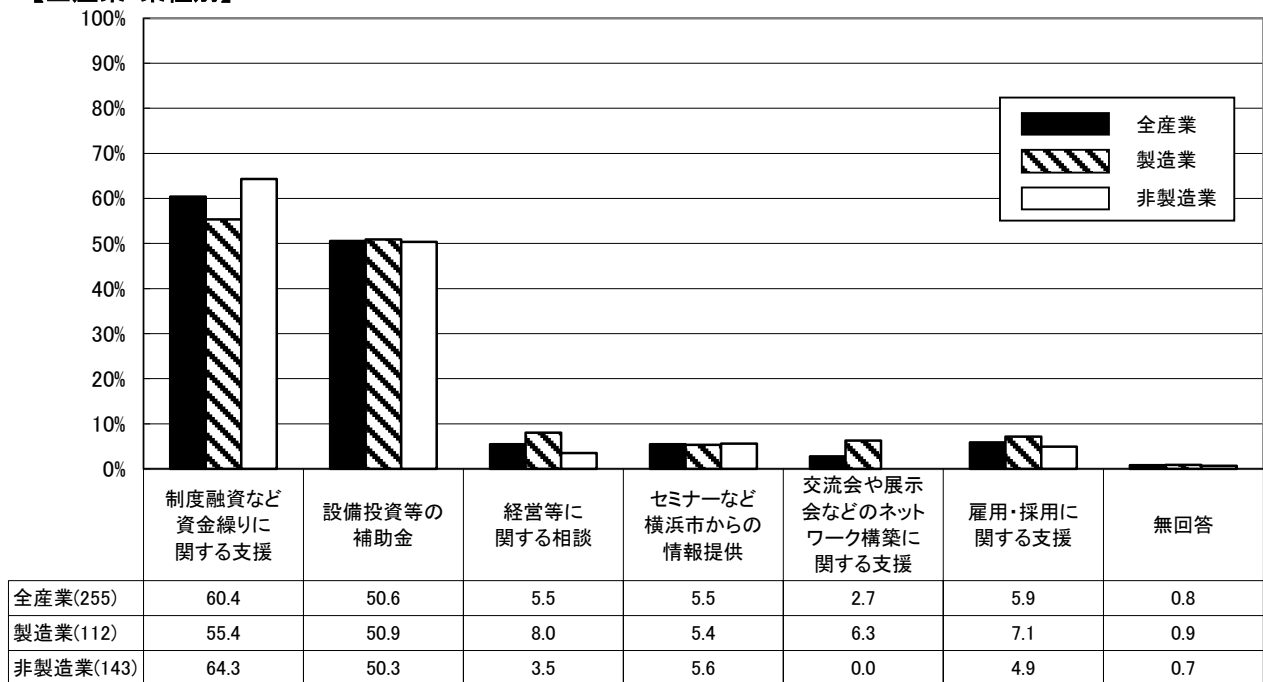
6 昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について

昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、利用した横浜市の支援策について、全産業では「制度融資など資金繰りに関する支援」（60.4%）が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」（50.6%）、「雇用・採用に関する支援」（5.9%）となった。

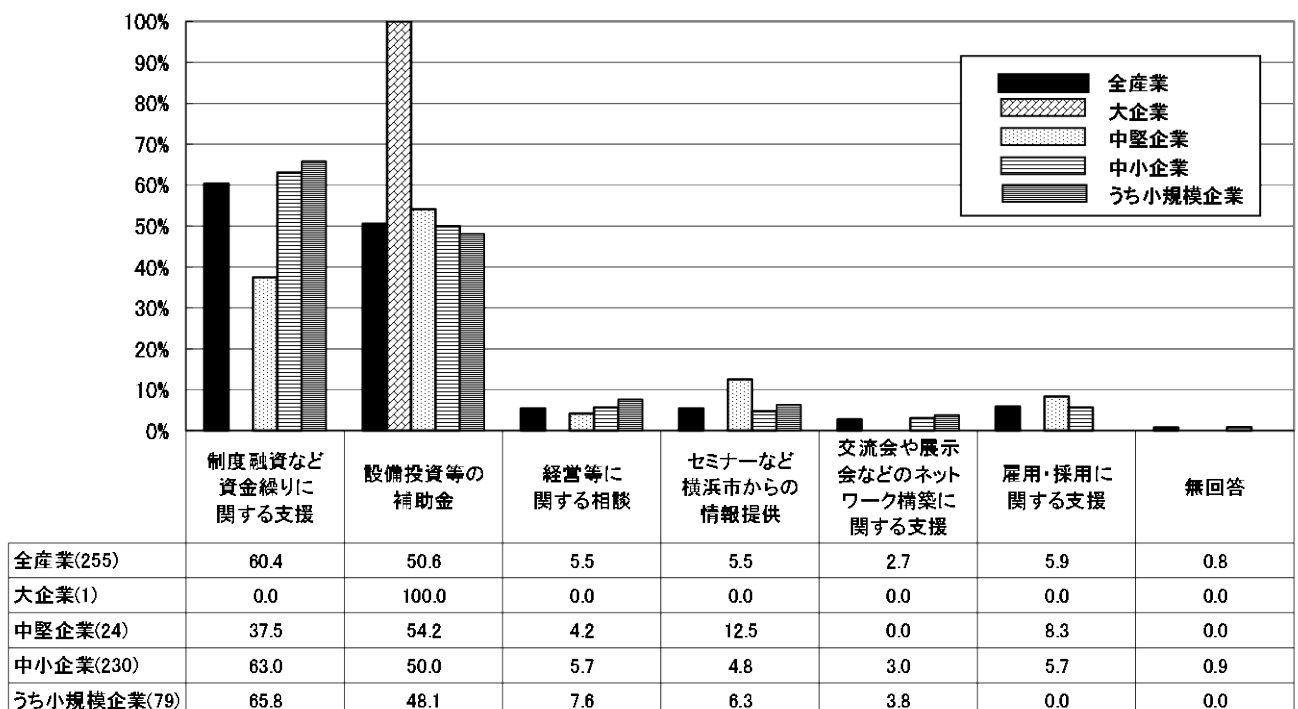
業種別にみると、製造業は「制度融資など資金繰りに関する支援」（55.4%）、次いで「設備投資等の補助金」（50.9%）、「経営等に関する相談」（8.0%）、非製造業は「制度融資など資金繰りに関する支援」（64.3%）、次いで「設備投資等の補助金」（50.3%）、「セミナーなど横浜市からの情報提供」（5.6%）となった。

規模別にみると、「設備投資等の補助金」が中堅企業(54.2%)で多く、「制度融資など資金繰りに関する支援」が中小企業(63.0%)、うち小規模企業(65.8%)で最も多かった。

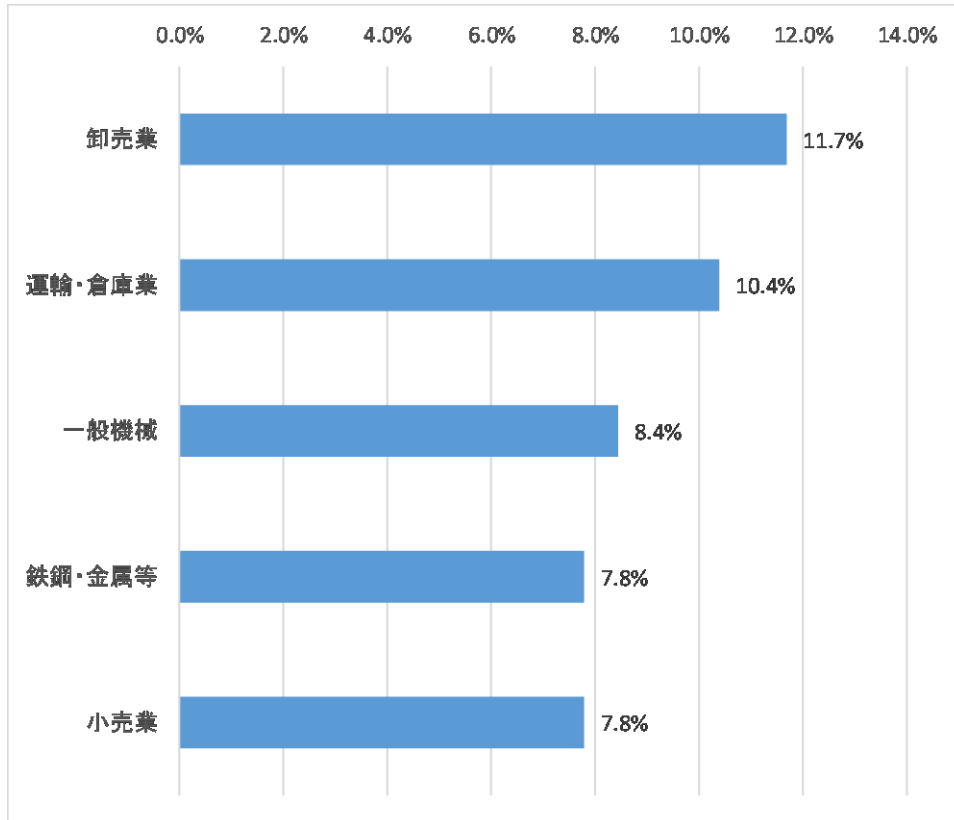
図表6-1 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、利用した横浜市の支援策について（複数回答）【全産業・業種別】



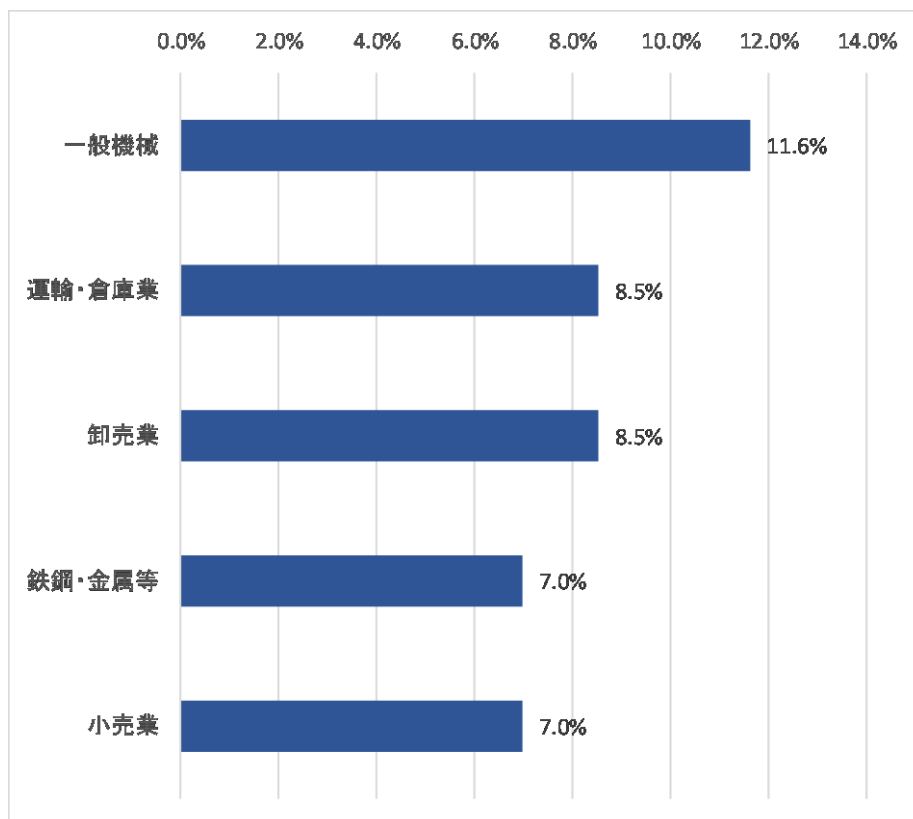
図表6-2 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、利用した横浜市の支援策について（複数回答）【全産業・規模別】



図表6-3 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市の支援策「制度融資など資金繰りに関する支援」を利用した業種(複数回答)【利用率上位5業種】



図表6-4 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市の支援策「設備投資等の補助金」を利用した業種(複数回答)【利用率上位5業種】



<昨年度1年間（2020年4月から2021年3月）で、横浜市が実施している支援策の利用について「利用して、効果はあった」、「利用して、どちらかというと効果はあった」と回答した企業のみ>

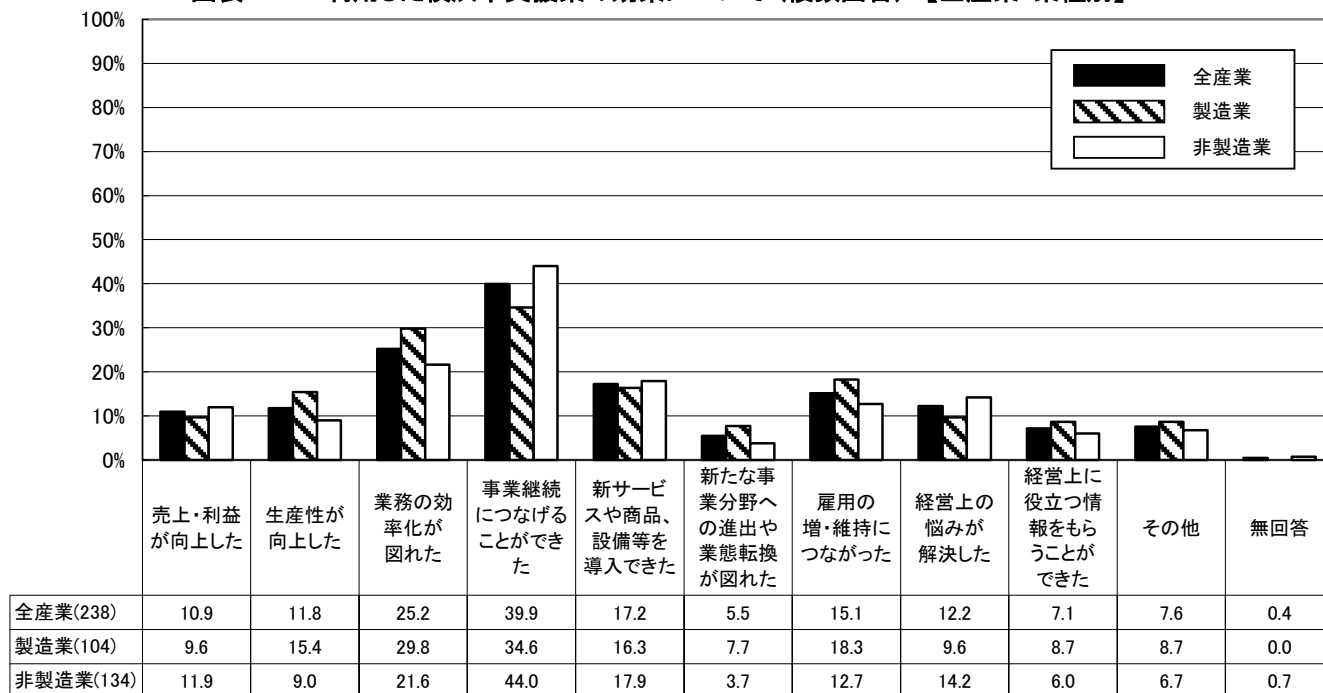
7 利用した横浜市支援策の効果について

利用した横浜市支援策の効果について、全産業では「事業継続につなげることができた」（39.9%）が最も多く、次いで「業務の効率化が図れた」（25.2%）、「新サービスや商品、設備等を導入できた」（17.2%）となった。

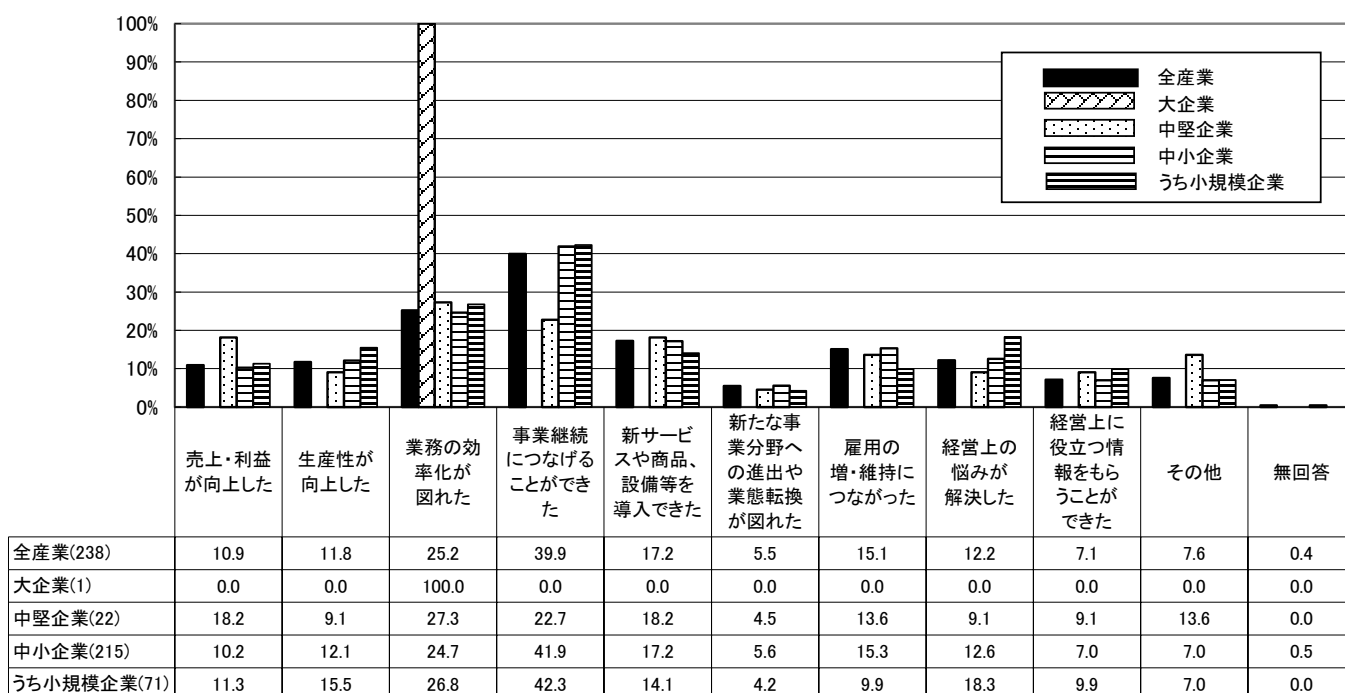
業種別にみると、製造業は「事業継続につなげることができた」（34.6%）が最も多く、次いで「業務の効率化が図れた」（29.8%）、「雇用の増・維持につながった」（18.3%）、非製造業は「事業継続につなげることができた」（44.0%）が最も多く、次いで「業務の効率化が図れた」（21.6%）、「新サービスや商品、設備等を導入できた」（17.9%）の順となった。

規模別にみると、「業務の効率化が図れた」が中堅企業（27.3%）で多く、「事業継続につなげることができた」が中小企業（41.9%）、うち小規模企業（42.3%）で最も多かった。

図表7-1 利用した横浜市支援策の効果について（複数回答）【全産業・業種別】



図表7-2 利用した横浜市支援策の効果について（複数回答）【全産業・規模別】



第119回 横浜市景況・経営動向調査(特別調査)__設問内容

「シニアの雇用機会の確保」と「事業活動に係る支援策の活用」について

問1 貴社では、61歳以上の従業員(役員は含まない)はいらっしゃいますか。

1. いる
2. いない

(問1で1を選択した方のみお答えください。)

問2 61歳以上の従業員は、どのような雇用形態ですか。すべて選択してください。

1. 正社員(フルタイム)
2. 短期間正社員(所定労働時間や所定労働日数が短い)
3. パートタイム・アルバイト(短時間勤務)
4. 契約社員(3年を上限として契約期間を定めるもの)
5. 派遣労働者(派遣元企業と労働契約)
6. その他()

問3 70歳までの雇用機会の確保に向けて、具体的に取り組んでいることはありますか。すべて選択してください。

1. 定年引上げ
2. 定年制の廃止
3. 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入
4. 定年後の継続的な業務委託契約
5. その他()
6. 特になし

問4 外部からのシニアの雇用等について、具体的に取り組んでいることはありますか。すべて選択してください。

1. 民間の人材派遣会社に依頼
2. シルバー人材センターに依頼
3. ハローワークに依頼
4. パート・アルバイトの求人サービスに依頼
5. その他()
6. 特になし

問5 昨年度1年間(2020年4月から2021年3月)で、横浜市が実施している支援策について、利用しましたか。1つ選択してください。

1. 利用して、効果はあった
2. 利用して、どちらかという効果はあった
3. 利用したが、どちらかという効果はなかった
4. 利用したが、効果はなかった
5. 利用していない

(問5で1~4を選択した方のみお答えください。)

問6 利用した支援策は何ですか。すべて選択してください。

1. 制度融資など資金繰りに関する支援
2. 設備投資等の補助金
3. 経営等に関する相談
4. セミナーなど横浜市からの情報提供
5. 交流会や展示会などのネットワーク構築に関する支援
6. 雇用・採用に関する支援

(問5で1、2を選択した方のみお答えください。)

問7 支援策を利用したことで、どのような効果がありましたか。すべて選択してください。

1. 売上・利益が向上した
2. 生産性が向上した
3. 業務の効率化が図れた
4. 事業継続につなげることができた
5. 新サービスや商品、設備等を導入できた
6. 新たな事業分野への進出や業態転換が図れた
7. 雇用の増・維持につながった
8. 経営上の悩みが解決した
9. 経営上に役立つ情報をもらうことができた
10. その他()

第 119 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555